

[1]

氏 名	梁 紫 蘇
博士の専攻分野の名称	博士(文化交渉学)
学位記番号	文博第 223 号
学位授与の日付	平成 26 年 9 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	渋沢栄一と近代日本の対外関係 —大実業家の国際感覚とその影響—
論文審査委員	主査教授 陶 徳 民 副査教授 松 浦 章 副査教授 内 田 慶 市

論文内容の要旨

本論文は渋沢栄一（1840－1931）の西洋認識、国家観念と国際感覚の形成と特質、および彼の経済開発や国際交流活動が近代日本の対外関係に対してどのような影響を与えたのかについて検討するものである。論文の三部構成と全八章の内容は次のようなものである。「第Ⅰ部 渋沢栄一における西洋認識と国家観念の形成」（第一、第二、第三章）において、渋沢の西洋認識の由来と転換の脈絡を把握すると同時に、その和洋折衷の国家観念の特質について論じた。「第Ⅱ部 政策提言と対米・対中民間外交に現れた国際感覚」（第四、第五、第六章）においては、経済合理主義者としての渋沢が明治政府に与えた影響、および彼の対米・対中交流活動の主要事例を取り上げて検討した。「第Ⅲ部 晩年における国際感覚の進化とその影響」（第七、第八章）において、民間外交の窓口となっていた渋沢が東西の思想宗教間の対話を図り、太平洋地域の平和と相互理解を促進するための国際会議や非政府組織の活動に積極的に参加した姿勢を評価した。

第一章「渋沢栄一の米英認識の由来」は、渋沢の米英認識の芽生えおよび日本の開国に対する彼の印象とその時代背景を考察した。武蔵国（現在の埼玉県深谷市）の豪農の家に生まれた渋沢は、少年時代に「黒船来航」の衝撃を受け、また早野恵の『清英近世談』などを読むことで日米の間に戦争が起こる可能性について憂慮した。その後、江戸の海保塾と千葉の道場で志士たちと接し攘夷論者になり、倒幕運動まで計画し実行しようとした。

第二章「幕臣としての欧州体験」では、徳川幕臣となったのちの欧州体験およびその対外観の転換を分析した。元治元年（1864年）に一橋家に出仕した渋沢は、慶応3年（1867年）にパリ万博に出席する徳川昭武を同伴してヨーロッパに一年六ヶ月余り滞在した。西洋先進国の在り方や近代資本主義経済の仕組みをつぶさに考察し、「攘夷」という排外的姿勢から「西洋を学ぶことを提唱」するようになった。

第三章「渋沢栄一の国家観念について」は、明治45年（1912年）に刊行された渋沢の談話集である『青淵百話』および関連講演記録を手がかりとし、彼の国家観念について検討した。渋沢は一貫して「商業立国」と「実業立国」を提唱し、多数の企業の創設に関与したのは、国家と社会の全体利益を優先に考えたためであった。彼は国家と社会の問題を論ずることが政治家や学者の特権ではなく、実業家も資格と責任を持っていると主張した。

第四章「経済合理主義の推進者—明治政府への影響を中心に」では、渋沢栄一の対外認識が明治政府にどのような影響を与えたのかについて論じた。渋沢は、大蔵省官僚時代（明治2年—6年、1869年～1873年）にも、大実業家として活躍した時代（明治6年—42年、1873年～1909年）にも経済合理主義を貫き、前島密や杉浦譲などの優れた対外交渉人材を推薦したり、また政府の「軍事優先」路線に対して「富国優先」路線を主張したりして、一定の影響力を発揮した。

第五章「渋沢栄一と日米関係—米大統領との交流をめぐって」は、渋沢栄一の対米認識と交流活動の脈絡を捉えた。渋沢の民間外交は、米国実業界や社会一般へ働きかけると同時に、米国の政界中枢部へ効果的にアピールすることをとくに重視した。前後して8人の米大統領と関わりをもち、直接面会したのは5人、その内の3人と深く友誼を結んだ。その結果、米国の政財界だけではなく、日本の政財界にも影響を及ぼした。

第六章「渋沢栄一と日中関係—日中合辦会社を例として」では、日中合辦会社をめぐる孫文との交流および1914年（大正3年）中国訪問時の演説などを通じて、渋沢の「経済提携」と「共同開発」という対外経済理念を検証した。また、この理念を実行する具体例としての中日実業株式会社の創立と運営の状況を分析することによって、民間企業家としての渋沢が複雑な国際関係の中でどのように対外経済活動を展開したかについて考察した。

第七章「渋沢栄一の対外姿勢—『論語と算盤』と『論語講義』を手がかりに」は、渋沢の対外姿勢はどのような道徳観念に関連していたのかを解明した。大正初期、道徳・宗教および諸思想の研究と相互理解を目指した「帰一協会」という団体が結成され、渋沢栄一、浮田和民、新渡戸稲造、井上哲次郎などの有力者が活躍した。一方、渋沢は1916年に『論語と算盤』、1925年に『論語講義』を刊行し、儒教思想の啓蒙運動を展開した。このような背景のもとで渋沢の「国際道徳」や「世界平和」に関する思考や論議が深められた。

第八章「渋沢栄一の国際感覚と対外交流」では、晩年の渋沢の国際感覚がどのような進化を遂げ、また如何にしてその対外交流活動に生かされたかについて論述した。1921年、渋沢はワシントン会議のオブザーバーとして第四回の渡米を実現し、アジア・太平洋地域の新しい国際秩序の構築を期待した。その後、1924年に米国国会における「排日移民法」の通過で多大なショックを受けたが、新設の太平洋問題調査会（IPR）という国際非政府組織への助成に尽力し、最後まで対外交流の窓口として諸外国の来賓の接待を務めつづけた。

概して言えば、彼の対外思想と実践には次のような三つの重要な特徴がある。一つ目は、開明性、先見性と大局観があり、特にアメリカこそが近い将来、世界経済地図と国際政治舞台における「地殻変動」を起こす大国になると予見できた。二つ目は、彼は「道徳経済合一」という商業理念を、自ら推進した民間外交活動に活用し、「国際道徳」と「世界平和」の観念を強調した。三つ目は、彼の対外関係における実践活動は、欧米モデルについては自主的学習の重視を、アジアについては実業開発の重視をそれぞれ特徴としている。

論文審査結果の要旨

渋沢栄一は近代日本の経済基盤を作り国際開発活動を推進した大物実業家であるが、日本の対外関係における彼の位置と役割をこれまで十分に解明されてこなかった。本論文は、渋沢の対外認識の変化と国際感覚の進化の過程を具体的に辿り、その対外活動関連史料の分析に統計の手法を用い、新鮮な研究成果を出すことができた。しかし、一部の章節において資料解析がまだ不十分で、概念規定にも曖昧さが残っている。今後の研究の中で改善されるべき点であるが、論文提出者の研究能力と既有業績から総合的に判断すれば、改善が期待できると考えられる。

よって、本論文は博士論文として価値あるものと認める。